

第5次亀岡市総合計画 令和5年度行政評価シート

主管室・部/課/係	室・部	総務部	課	自治防災課	係	地域振興係
担当者		乾 彰展	直通	25-6788	内線	2332

①整理番号	章	I	節	3	具体的施策No. 施策名	□15. 地域住民へのコミュニティ活動の周知	
②事業No.事業名	No.18 自治会活動の住民への周知事業				事業実施 期 間	R3	～ R7
③新規・継続	継続	④事業区分	単独	国補助率	-	府補助率	-
⑤広域連携の取組 (該当する場合はチェック)							

①活動指標（アウトプット指標）及び成果指標（アウトカム指標）

活動指標値	①自治会連合会役員会の開催 ②各自治会の活動の紹介	成果指標値	自治会加入世帯率の維持
-------	------------------------------	-------	-------------

②現地視察（8/7開催）時メモ

（現地視察実施なし）

③市民意見募集（8/7～9/4まで）の結果

意見なし

④第3回進行管理部会（10/24開催）での委員意見

- 集会所等の老朽化が進んでいるため、住民負担が極力少なくなるよう補助をお願いする。
- 加入率の向上については、転入者への働きかけと加入者に継続して加入してもらうための取組が重要であり、地道な活動の中で必要性を感じてもらう必要がある。そのため、他市町村の事例などを参考にしてほしい。
- 自治会役員の負担軽減のため、運営事務の電子化（電子会計アプリや閲覧板のSNS活用など）に関する取組に支援をお願いする。
- 建築確認申請事前協議の場を活用して、不動産業者や賃貸住宅管理業者と連携し、アパート等の賃貸住宅居住者の加入促進を期待したい。そのため、地元との覚書締結を促すなどができるのではないかな。

⑤理事者ヒアリング（12/14開催）での担当部署説明及び市長・副市長評価・今後の方針等

【担当説明等】

- 加入率向上に寄与する取組として、転入届を提出された際に、自治会活動パンフレットの配布や、空き家対策事業による移住者と自治会を繋ぐなどの取組を行っている。
- 自治会役員の負担軽減のため、相談があれば臨機応変な対応を行っている。また、自治会用SNS「いちのいち」の活用している地区や、千代川町明晴区では閲覧板や総会案内をLINEで周知されている。
- 運営事務の電子化支援として、令和5年度コミュニティ助成金を活用してノートパソコンを購入し、市内自治会に無償貸与を予定している。（全23自治会のうち、令和5年度12自治会、令和6年度11自治会に貸与予定。）
- 賃貸住宅も含め建築確認申請事前協議時に、地元自治会との協議と協議録の提出を求めており、当協議録が覚書に代わるものと考えている。また、「入居者に対し自治会へ加入するよう指導すること」と意見している。

【市長・副市長評価・今後の方針等】

- 加入率を上げるためのパンフレットであるが、住民の負担となる内容しか記載されていない。加入するメリットを感じてもらえるような内容にするべきである。
- 自治会ごとの正確な加入率を算出し、その理由も分析して、自治会活動を行っていない地区については指導が必要である。
- 自治会未加入世帯であっても、災害時などに市からの情報を共有できる繋がりが必要である。例えば、かめおか応援クーポンの受け取りに来庁された際に市のLINEを登録してもらうなど取組が必要である。

⑥第4回進行管理部会（2/26開催）での委員意見

- 加入のメリットは文字でなかなか伝わりにくいため、災害を見据えて、防災とキャンプを組み合わせたイベントを実施するなど、“楽しさ”の中で必要性を感じてもらえるような体験型の取組が必要である。
- 「自治会費は街灯の電気代等にに使わせていただいているのでお願いします」というように自治会費の集金について説明することで自治会に加入いただけた例があった。パンフレットは義務的な内容ではなく、「自治会費はこのように役立てられています」というような表現にすることで「もし自治会がなければ～」という視点で考えてもらえると、自治会が大切であるという考え方が生まれるかもしれない。
- 役員の仕事量の多さが負担である。全国の事例を研究し、必ずやらなければいけない仕事とそうでない仕事を明確にするなど、活動自体をミニマムにすることで負担が軽減され役員就任のハードルが下がるのではないかな。
- 不動産業者から転入者に対して行っている指導は、不動産業者の説明に差があると加入率にも差が生まれるため、統一する必要があるのではないかな。

第5次亀岡市総合計画 令和5年度行政評価シート

主管室・部/課/係	室・部	生涯学習部	課	文化国際課	係	文化国際係
担当者		田村 省吾	直通	55-9655	内線	2253

①整理番号	章	I	節	4	具体的施策No. 施策名	②43.在住外国人にも過ごしやすいまちづくり	
②事業No.事業名	No.36.多文化共生推進事業				事業実施 期 間	R3	～ R7
③新規・継続	継続	④事業区分	補助	国補助率	一部50%	府補助率	-
⑤広域連携の取組 (該当する場合はチェック)							

①活動指標（アウトプット指標）及び成果指標（アウトカム指標）

活動指標値	相談窓口の開設日数:347日/年	成果指標値	外国人等生活相談窓口での相談解決（適切な機関へつなぐことを含む）
-------	------------------	-------	----------------------------------

②現地視察（8/7開催）時メモ

①通訳ソフトはAIを活用しているか。また、ポケトークは活用できないか
 …リアルタイムで3者通訳できるソフトを活用している。ポケトークは機能面に問題があるため使用していない。

③外国人が転入された際、センターの存在をどのように周知しているのか。
 …外国人の転入者は転入時に住民登録の手続きを行う必要があり、その際にパンフレットを配布することで周知している。

④ガレリアかめおか3階という立地についてはどのようにお考えか。こうした施設は1階に設置するべきである。
 …開設当時ガレリアの3階しか空きがなかったこと、市役所庁舎に設置した場合、土・日が閉庁日であるため、現在の場所となっている。日曜日に日本語教室が開催され、教室終了時にそのまま立ち寄られるケースが多いなど、施設について周知されているのではないかと考えている。

⑤学校からの連絡文書が難しく翻訳アプリを使用しても内容を理解しにくいという事例があるが、例えば自動翻訳機能が使えるLINEを活用し、学校からの連絡を電子化するなどの対応はできないか。
 …進めるべきである。外国人は勿論、ヤングケアラーなどにとっても読解するのが難しい。他市ではふりがなをうつなどの対応をしている自治体もあるが、本市は、担任が個別に対応している状況である。そのため、改善をお願いしたい。

⑥担任が個別で対応することは良いことであるが、実際は自治体に対応する必要がある。こうした相談があった際、市役所に提案する機会はあるのか。
 …月に1回、文化国際課と相談事例などの情報共有を行っている。ごみ出しに関する問題が多かった際は、案内の多言語化などが行われた。

⑦同胞が少ない人は、母国語を話せる人が周りにおらず、妊娠や子育て期に孤立してしまう恐れがある。同言語の登録制度などはあるか。
 …言語サポーターの登録紹介制度があり、現存20名ほどが登録されている。相談に来られた方には制度について周知しているが、窓口での相談のみで、後は自身で解決を試みる方が多い。

⑧救急や火事の際に外国語の対応は可能なのか。
 …救急や火事の場合は、電話通訳センターを介した3者間同時通訳によって多言語対応しており、言語の支障なくサービスを受けることができる。

⑨日本語を使える人の相談が多いのはなぜか。
 …転入された外国人をサポートしたい、日本語をどのように教えたらいいかという地域の方からサポートしたいという相談が多いからである

③市民意見募集（8/7～9/4まで）の結果

意見なし

④第3回進行管理部会（10/24開催）での委員意見

- 日本でも近年、妊娠期や未就学児を持つ母親の孤立や孤独化が見受けられるところであるが、外国人においては、同胞のコミュニティがない場合特に懸念される。人材確保は難しいと思うが、寄り添えるサポーターが必要だと感じている。
- 外国人を抱える事業者や不動産業者と連携し、在留外国人と早めに関係を築くことで、ゴミ出し等の問題を未然に防ぐことができると考える。そのため、積極的な働きかけ（アウトリーチ活動）をお願いする。
- 日本と異なる風習が、子どものいじめに発展しないように、市教委・学校と連携した日本人児童・生徒への働きかけをお願いする。
- 亀岡市には外国人が広く居住しているため、全学校でふれあう時間を設けるのはどうか。
- センターまでのアクセスをわかりやすくするよう改善を求める。

⑤理事者ヒアリング（12/14開催）での担当部署説明及び市長・副市長評価・今後の方針等

【担当者説明】

- 多文化共生センターにおいても、これから出産をされる方や未就学児を持つ方からの出産や育児に関する相談がある。Bcomeや社会福祉協議会のファミリーサポートセンターと連携し、ケースに応じて寄り添った支援を行い、そうした方が孤立しないよう取り組んでいる。
- 外国人住民支援クーポンの配布時に、ゴミの出し方の指導を行っている。資料は14か国語で作成している。
- 学校教育課と連携し異なる文化を持つ子どもが、いじめに合わないよう、多文化についての教育を引き続き実施する。
- 千代川小学校やつつじヶ丘小学校においては、本市の国際交流員を派遣し、出身国の文化について講義している。また、市内全学校にALTの教員が配置され、多文化に関する取組が行われている。

【市長・副市長評価・今後の方針等】

- 多文化共生センターの運営について、利用者の動向を分析し、もし仮に平日の利用が少なく土日の利用が多いといった場合には、平日の開館時間を短縮し、土日の開館時間を拡充するなどのニーズに合った運営を行う必要がある。
- 今後、母国語が英語ではない外国人が増加すると見込まれるため、そうした児童・生徒を対象とした取組が必要である。

⑥第4回進行管理部会（2/26開催）での委員意見

- 多文化共生センターに相談することができない方が相談できるよう、インターネットやSNSを活用した、オンラインで気軽に相談できるシステムが必要である。
- 外国人が比較的多く就労している企業については、定期的に就労者のニーズについて意見交換ができるとよい。

第5次亀岡市総合計画 令和5年度行政評価シート

主管室・部/課/係	室・部	子ども未来部	課	子育て支援課	係	母子健康係
担当者	柴田 牧子		直通	24-5016	内線	8239

①整理番号	章	3	節	1 5	具体的施策No. 施策名	14. 妊娠期からの切れ目ない支援の推進
②事業No. 事業名	No.73.128. 子育て世代包括支援センター（Bcome）、妊産婦健診事業、妊婦歯科健診事業				事業実施期間	24. 妊娠期の支援の充実
③新規・継続	継続	④事業区分	補助	国補助率	2/3、1/2	府補助率 1/6
⑤広域連携の取組 (該当する場合はチェック)						

①活動指標（アウトプット指標）及び成果指標（アウトカム指標）

活動指標値	妊産婦時の面接情報提供、相談支援の実施	成果指標値	母子健康手帳の交付とともに妊産婦健診や、妊婦歯科健診受診の支援、定期受診の支援及び必要な情報提供や相談支援を100%安定して提供ができる。
-------	---------------------	-------	---

②現地視察（8/7開催）時メモ

①メンタル面の支援はどのようなことをやっているか。また、1日に平均でどれくらいの方が来所するか。
…妊娠の届出時や出産前の面談、新生児訪問や赤ちゃん期訪問等を行うなど、対象者と関係を切らないようにしている。また、対象者のペースに寄り添うことを心掛けている。来所者数は日によって異なるが、平均して5組ほど来所される。

②子育てについて相談できず孤立している事例があった。誰にも相談できない人に対して、どのような取組があるか。
…今年度から伴走型相談支援に注力しており、事業スタートの令和5年4月生まれの集計では、すべての親子と面談できており、対象者と関係性を築くよう働きかけている。

③現在交付している母子手帳は1種類のみか。また、低出生体重児の母親への支援はあるか。
…令和5年度から京都府において、低出生体重児用の母子手帳（京都版トルペビーハンドブック）が更新されている。また、産後に支援が必要な場合、病院から亀岡市に連絡があり、直接支援に繋がっている。また、社会福祉協議会においては同じ悩みを持つ人たちの相談事業や様々な交流コミュニティが用意されている。

④進行管理調書のアウトカム指標がアウトプット指標と同一内容となっている。例えば、伴走型相談支援によってすべての親子と面談を行った結果「乳幼児の虐待がどれくらい減った」など、取組を実施した結果、何が起こったのか、何を実現できたのかをアウトカム指標に記載をお願いする。また、BcomeのHPに相談窓口の取組が掲載されているが、画像で掲載されているため自動翻訳に対応できていない。外国語に対応できるよう改善をお願いする。
…今後の改善点として受け止める。

⑤母親だけでなく、父親への働きかけも男性の意識改革のため、力を入れてほしい。
…最近では、父親が面談や相談に来られることも増えてきた。

⑥死産や望まれない妊娠へのケアはあるか。
…グリーフケアの相談窓口について病院からBcomeを案内してもらっている。望まれない妊娠などは母子手帳交付の面談時に把握し、支援区分を判断している。支援が必要な方に対しては出産前8ヶ月面談だけでなく、様々なアプローチし、継続的な支援を行っている。

③市民意見募集（8/7～9/4まで）の結果

意見なし

④第3回進行管理委員会（10/24開催）での委員意見

- 妊産婦時からすべての時期において、情報提供や相談・支援体制を充実させる必要がある。そのためのメンタル支援の専門家や保健師の人材確保が急務と考える。
- 妊娠・育児の正しい知識の普及に向け、児童・生徒への性教育に係る事業サポートを教育委員会等と連携を強化してほしい。
- 妊娠・育児に関する男性への働きかけがより重要となっている中で、職員構成の男女比が女性に著しく偏っているように思われる。パンフレットのイラストも、妊娠・子育ては「女性の仕事」と固定的な性別による役割観に繋がらないよう、配慮をお願いしたい。
- 課題が複雑・高度化する中で、過度な負担にならないよう、また、視野を広げるため様々な事例を学習できる機会を確保できるよう、職員の十分な配置をお願いする。
- 出産・育児に不安を持ち孤立せず、安心して子育てできるよう支援をお願いする。
- センターが少々手狭であったので、センターにおける職員の働きやすさ向上が必要であると思う。また、利用者にとって「まずは行ってみよう、また行ってみたい」と思えるような施設設備・空間の魅力化、コミュニケーションの積極化を検討してほしい。
- 未熟児を出産した母親への支援として、相談サークルやコミュニティが必要であると感じた。

⑤理事者ヒアリング（12/14開催）での担当部署説明及び市長・副市長評価・今後の方針等

【担当者説明】

- 面談数が増加傾向で、さらに相談内容が多様化していることから面談や連携に時間を要するため人員体制を充実したい。
- 産後鬱等の養育に不安がある家庭に対応するため、研修の受講など面談のスキルを磨くことが必要だと考えている。
- 妊娠・育児の正しい知識の普及に向け、性教育に係る事業サポートについて、今後学校の状況を情報収集しながら連携していきたい。
- 専門職ということで職員構成における女性の比率が多い状況であるが、男性の育児参加が求められる状況で、今後、男性の専門職も検討し男性の相談しやすさにも配慮していきたい。また、パンフレット等に女性だけが育児をしているようなイラストを起用しないなど性別を固定しない配慮が必要と考えている。
- センターが手狭であるという件については、子ども家庭センター設置に関する改修工事により、相談場所を広く明るく優しい雰囲気にし、相談しやすい環境にする。
- 低体重児の家庭については、対象者の状況に併せてそれぞれの声を丁寧に聞き寄り添った支援をしていきたい。

【市長・副市長評価・今後の方針等】

- 本事業は妊娠という子育てのスタートに関わる非常に重要な事業である。子育て事業全体を見据えて、子ども家庭センター設置後も、培った実績とスキルを引き継ぎながら取り組んでほしい。
- 妊産婦・子育て世帯に情報を発信するため、本市のLINEを簡単に登録できるようQRコードを設けるなどの取組が必要である。
- 出産応援給付金及び子育て応援給付金について、基本現金給付で進めるとのことだが、国が電子マネーでの給付を進めた場合は、かめPAYなどの電子マネーを活用できないか検討をお願いする。

⑥第4回進行管理委員会（2/26開催）での委員意見

- 本事業に係る家庭相談員の募集について、勤務時間や給与の条件が厳しい。柔軟な働き方ができれば給与面が厳しくても働いてみたいという方がいると考えられる。
- 男性の育児休業については、企業の理解を深めることが必要であり、市内企業が推進し亀岡市で働き続けたいという状況が移住促進に繋がると。

第5次亀岡市総合計画 令和5年度行政評価シート

主管室・部/課/係	室・部	産業観光部	課	商工観光課	係	商工振興係
担当者		明田 周人	直通	25-5033	内線	3133

①整理番号	章	6	節	I	具体的施策No. 施策名	[3]3. 小規模・中小事業者の支援	
②事業No. 事業名	No.261 亀岡商工会議所事業補助金事業・中小企業支援事業				事業実施期間	R3	～ R7
③新規・継続	継続	④事業区分	単独	国補助率	-	府補助率	-
⑤広域連携の取組 (該当する場合はチェック)							

①活動指標（アウトプット指標）及び成果指標（アウトカム指標）

活動指標値	①新商品開発支援件数 ②販路開拓支援件数	成果指標値	①新商品開発支援により完成した商品数 ②販路開拓支援におけるアンケートで実際に新たな販路が開拓「できた」もしくは「販路開拓には至っていないが今後開拓につながりそう」と回答した割合
-------	-------------------------	-------	--

②現地視察（8/7開催）時メモ

（現地視察実施なし）

③市民意見募集（8/7～9/4まで）の結果

意見なし

④第3回進行管理部会（10/24開催）での委員意見

- コロナ禍と後継者不足によって、事業者に対しては資金面のサポートや知識・経験を持った人の相談支援等のサポートが必要となっている。資金面については金融機関に理解が得られる必要があるが、市単独で進めるには厳しいため、支援体制の構築のため府や国の機関と連携しながら進めてほしい。
- ～亀岡のオーガニック食材を使って起業をしたい～などの“亀岡ならではの”を活かした起業促進、つまり既存ビジネスのサーキュラー化の推進が亀岡市の発展に繋がると思う。
- 非営利団体や市民サークル等からの相談も受け付けているとのことなので、市民力推進課と連携し、魅力的な事業を実施している団体にも積極的な周知を図るべきである。
- 経験豊富な相談員の配置など、事業を支援できる体制があればよいと思う。

⑤理事者ヒアリング（12/14開催）での担当部署説明及び市長・副市長評価・今後の方針等

【担当者説明】

- 制度を活用する事業者の固定化が課題であり、活用する事業者の育成が必要。
- 後継者不足について、全国信用保証協会連合会がアトツギベンチャー事業として事業者の跡継ぎ不足の解消や、継いだ後の付加価値を高める取組についてのセミナーを開催している。また、来年度はOICKと連携した取組を計画している。
- NPO法人は企業とは異なるため、府の市民団体用の補助金の活用を促すなど相談があれば紹介していく。

【市長・副市長評価・今後の方針等】

- 事業者の固定化や、募集枠を満たさないことが課題である。事業の在り方については商工会議所と連携し状況に合わせた最善の形を検討してほしい。
- 地元企業の活性化に繋がっていくため、OICKと連携した取組も願う。

⑥第4回進行管理部会（2/26開催）での委員意見

- 空き店舗の活用が商店街活性化の課題である。お店を持ちたいという方が一定数いるため、駅前の空き店舗を活用する取組があれば、移住とセットとなり、地域の活性化に繋がると思う。
- おためし店舗を安価で貸し出し、独立も支援するといった取組を行っている自治体もあるので参考にしてほしい。

第5次亀岡市総合計画 令和5年度行政評価シート

主管室・部/課/係	室・部	産業観光部	課	商工観光課	係	商工振興課
担当者		林 大地	直通	25-5033	内線	3112

①整理番号	章	6	節	2	具体的施策No. 施策名	③8.付加価値の高い産業の創出 ③9.企業人材の育成・確保の支援	
②事業No.事業名	No.266 産学公連携事業				事業実施 期 間	R3	～ R7
③新規・継続	継続	④事業区分	補助	国補助率	-	府補助率	4.5%
⑤広域連携の取組 (該当する場合はチェック)							

①活動指標（アウトプット指標）及び成果指標（アウトカム指標）

活動指標値	【R3】産学公連携の方向性を確立する。 【R4】OICKの推進棟・EVの実装・実習棟の建設、EVに関わる企業の参画、及びリカレント教育等を通じて企業の技術発展に寄与する。 【R5】アグリ施設の建設	成果指標値	①センターの利用企業 …50社以上の利用・参加 ②センターの利用人数 …200人以上の利用
-------	--	-------	--

②現地視察（8/7開催）時メモ

①起業に当たっての資金融資の体制は。

…京都銀行・京都信用金庫、ベンチャー企業に対して融資を行うベンチャーキャピタルや、ベンチャー企業の規模拡大を補助するアクセラレータと連携している。

②リカレント教育に力を入れている一方で、学生を対象とした起業や技術に関する学習支援はあるか。

…府内企業との勉強会など、企業と学生を繋げる取組を行っている。また、京阪神の大学・産業界・金融界・自治体等の機関によって参画された「京阪神スタートアップアカデミア・コアリション」と連携し、企業と学生の繋りを創出している。

③市内企業に向けた取組はどのようなものがあるか。

…亀岡商工会議所と連携し、訪問活動を行い、事業提案や府や国の補助金制度の利用促進活動をしている。また、月に1回10社程を集めて勉強会を実施し啓発活動を実施している。

④国内に同様の施設はいくつあるか。

…産学連携についての取組を行っている大学はいくつかあるが、オープンイノベーションセンターを謳っている大学は少ない。多くは自治体や地域が主体となっており、地域のイノベーション拠点を集めた経産省の「J-Innovation HUB地域オープンイノベーション拠点選抜制度」を介して、お互いに情報共有を行っている。

⑤大学には留学生が多いが、住居についてはどのように対応しているのか。

…1年目は寮で生活してもらい、2年目からは他の物件で対応している

③市民意見募集（8/7～9/4まで）の結果

意見なし

④第3回進行管理部会（10/24開催）での委員意見

- 企業の入居促進のため、移住・定住促進の取組と連携して、長期滞在する研究者やエンジニアに対して、魅力的な住環境があることを活かした取組を進めていただきたい。
- 大学や企業の合宿形式の利用は、地域内での消費拡大に大きい効果があるため、積極的に利用してほしい。
- 大学側も資金を提供しているため、大学も協力しながら充実した事業を実施していると市民の方々に理解していただけるよう、資金収支の枠組みを検討いただけたらと思う。
- 今後、施設を利用した企業が亀岡市に事業所を開設し、そのような企業同士が互いに連携し合う集積集団となることを期待したい。
- 企業と連携するための仕組みができていないため積極的な広報をお願いする。また、事業No.261「亀岡商工会議所事業補助金事業中小企業支援事業」と連携し、相談や情報提供の場所として機能させ、地域と大学がともに発展できる仕組みとなれば嬉しい。
- 企業だけでなく自治体の課題や情報もオープンにした、ソーシャルイノベーションの活性化も視野に入れてみることもよいのではないかな。
- 亀岡らしい環境を軸にしたオープンイノベーション、企業誘致の実現を期待している。

⑤理事者ヒアリング（12/14開催）での担当部署説明及び市長・副市長評価・今後の方針等

【担当者説明】

- モビリティイノベーションの分野については、自動車整備団体や高校、大学の自動車部、自動車関連の輸入代理店との連携を行うなどの実績をあげている。実績を踏まえて、他の関係機関との繋がりを広げていきたいと考える。
- オープンイノベーションの分野については、座談会の実施を通して、参加企業からの新規受注や新たな販路の構築、新製品開発における学生との交流機会の提供など、企業の活性化に向けた取組を行っている。また、オフィスや工業用地を探している企業からの相談にスムーズに対応できるよう、関係機関との定期的なコミュニケーションを行っている。
- 本市事業者による活用促進のため、商工会議所、亀岡市、大学それぞれのネットワークを活用して情報を発信し周知を行っていく必要がある。

【市長・副市長評価・今後の方針等】

- 実績を伴った取組を実施しているが動きが見えにくい。OICKの動きについてさらなる周知をお願いする。また、学生の存在が強みであるため、学生が関わる取組をお願いする。
- OICKが主催する企業座談会に地元企業の参加が少ない。産学公連携の場所ができ、本市としては地元企業の活性化に繋げていきたいところであるため、地元企業に参加してもらえるような取組を続けてほしい。

⑥第4回進行管理部会（2/26開催）での委員意見

- モビリティに係る工学部をはじめとした多くの学部は太秦キャンパスを拠点としているため、学生たちが亀岡キャンパスで活動する仕掛けが必要である。
- 「亀岡市のOICKという研究施設」をもっとアピールし、亀岡市らしさを押し出していく必要があるのではないかな。
- 研究者の方が家族を連れて移住や長期滞在しやすいことは魅力である。積極的に周知をお願いする。